

事業名：よつば保育園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
よつば保育園（白樺保育園及び若草乳児保育園の統合園） 【所在】江別市野幌住吉町37-7 【構造規模】鉄骨造平屋建 【建築面積】1,465.01㎡ 【主要室】乳児室、保育室、遊戯室、子育て支援センター、多目的会議室 ほか					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」及び「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具現化を図るため、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育提供体制を拡大し就学前児童の一貫した保育サービスを提供するなど、多様な保育ニーズに応えるため、白樺保育園と若草乳児保育園を統合した保育施設を建設する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
白樺保育園と若草乳児保育園を統合し、就学前児童の一貫した保育サービスを提供することにより、乳児が幼児期に転園する必要がなくなるとともに、0～2歳児を中心に提供体制を増加（120人⇒140人）し、待機児童の解消を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	整備する保育園	箇所	2	2	2	0
対象指標2						
活動指標1	建設整備費	千円	22,077	589,373	77,892	0
活動指標2	進捗率	%	0	90.5	100	0
成果指標1	入所児童数	人	116	116	116	0
成果指標2	入所率	%	96.7	96.7	96.7	0
事業費(A)		千円	22,077	589,373	77,892	0
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,941	13,039	0
総事業費(A+B)		千円	23,648	591,314	90,931	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	よつば保育園（白樺・若草乳児保育園統合園）建設整備	・外構工事積算資料、引っ越し費用等	3,354千円
		・外構工事費、消火栓工事、若草乳児保育園解体工事費等	68,252千円
		・各乳幼児室の備品等	6,286千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
白樺保育園が築35年、若草乳児保育園が築42年といずれの施設も経年劣化に伴う老朽化が顕著な状況にあり、白樺保育園が2歳～5歳児、若草乳児保育園が0～1歳児と就学前期間において、保育が分断する状況にあった。このような状況を踏まえ、平成22年10月に「江別市立保育園の整備と運営等に関する計画」を策定し、計画的な施設の整備と両園を統合し、就学前児童の一貫した保育サービスを提供することとし、その計画の具現化を図るべく、適当な建設用地が取得できたことから事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
当初は、「江別市立保育園の整備と運営等に関する計画」に基づき、既存両園の定員規模を継承した保育施設とする予定であったが、平成27年4月に「えべつ安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」が策定され、例年0～2歳児を中心に発生する待機児童解消を踏まえた保育提供体制を確保することとなり、定員規模を拡大した施設を建設することとなった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 経年劣化により老朽化した保育施設を整備するとともに、保育の供給量を拡大することで、増加している保育ニーズへの対応及び待機児童の解消に資するためのものであることから、妥当であると考え。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 就労形態の多様化による保育ニーズや、増加している保育ニーズへ応えるものであり、総合計画における06-01(3)「未就学期児童への支援」へ貢献していることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 園舎が計画どおりに竣工し、平成28年11月に開園し、平成29年4月より定員を20名増加して園児を受け入れている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 園舎の竣工及び定員の拡充が図られたことにより、当初想定していた成果が達成されたため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業が完了したことにより、今後新たにコストが発生することはないため。

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） ※例年0～2歳児の待機が生じている。					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働けるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	54	32	41	40
対象指標2						
活動指標1	実施施設数	箇所	2	5	5	7
活動指標2	事業運営費補助金	千円	5,929	113,219	156,909	249,189
成果指標1	入所できた児童数	人	13	76	77	159
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,475	113,219	156,909	249,189
正職員人件費(B)		千円	2,277	2,407	4,986	7,703
総事業費(A+B)		千円	8,752	115,626	161,895	256,892

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者の養成 ・小規模保育事業等の運営費補助 ・小規模保育施設改修費支援補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者養成に係る研修費 594千円 ・小規模保育事業等の運営費補助金 140,006千円 ・小規模保育施設改修費支援補助 16,309千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。	
事業を取り巻く環境変化	
市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。 このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。 また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機児童解消を図るため、小規模保育施設を整備する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふうう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、総合計画における06-01(3)「未就学期児童への支援」へ貢献していることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 保護者の地域型保育事業に対する認知度が上がってきており、入所率も向上してきていることから、待機児童の解消に貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 地域型保育事業の認知度が上がってきたことにより、入所児童数は増えているが、保育ニーズが増加傾向にあるため、入所希望者が増える可能性が十分にあり、計画的な施設の整備等を今後も続けていく必要があるため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 児童の保育に係る経費や保育にあたる保育士の人件費等の必要不可欠な経費について、国が示す基準にしたがって算定しているため、コストの削減の余地はない。

事業名：いのちを育むイベント事業

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
年度ごとにテーマを設け、イベントを開催する。 ①体験型のコーナー、相談コーナーを設けたイベント ②講演会	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
これから妊娠・出産・育児を経験する市民のみならず、次の世代の大切な命を育むことに関心を持ち、理解を深めることができる市民が増える。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市民	人	0	0	119,250	0
対象指標2						
活動指標1	イベント内のコーナー数	件	0	0	9	0
活動指標2						
成果指標1	母子健康手帳交付数	人	0	0	605	0
成果指標2	参加延べ人数	人	0	0	64	0
事業費(A)		千円	0	0	128	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,151	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,279	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	平成28年度のテーマは「妊娠」、大タイトル：「プレママ・プレパパフェス in えべつ」、サブタイトル：「もうすぐ、いつか、ママ・パパになるあなたへ」イベント内容：①いのちをはぐくむヨガ体験、②助産師による講話、③お父さん応援講座 終日実施コーナー：妊婦・育児体験コーナー、健康チェックコーナー、栄養コーナー、相談コーナー、子育て情報コーナー、子どもとの遊び体験コーナー	・開催費 90千円 ・イベント周知費 38千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市では、子どもを産み育てる環境を充実させるとともに、多世代が関わり合いながら、社会全体で子育てをサポートする環境を作ることで、「子育てしながら働きやすいまち」「子どもを産み育てやすいまち」を目指している。「子どもを産み育てやすいまち」づくりのためには、医療、保育、教育環境の整備や受け入れ体制を充実するとともに、全ての市民が子どもを産み育てることの素晴らしさを知り、支え合う意識の醸成を図ることが重要である。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化・情報社会が進み、地域の人間関係の希薄化・子育ての孤立化が進んでいる。江別市においても晩婚化、晩産化や若い女性の人口減少により出生数の減少が進んでいる。そのため、安心して妊娠・出産・子育てができるよう情報の発信や、地域全体で支える仕組みづくりが求められている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子どもを安心して産み育てられる支援体制整備の一環として本事業を実施。結婚・出産・子育てに関する意識醸成、啓蒙のための役割を担っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 年1回のイベントであるが、少子化対策の一端を担っている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 初年度は、テーマに沿った開催日を考え11月3日「いいお産の日」に設定したが、例年より早い降雪や、保健センターが会場であったことから参加者数が64名と伸び悩んだ。開催時期、場所、他のイベントとの同時開催などにより、参加者が来所しやすい内容の検討が必要。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 開催時期、場所、イベント内容の再考などにより、参加者数を増やすことは可能。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 イベントの費用は、協賛企業からの協賛品等の協力もいただき、必要最低限でありこれ以上の削減は難しい。費用は最低限だが、イベントの企画、実施のマンパワーが多くかかっており、業務の効率化、類似事業となる両親学級との住み分け等を考慮する必要がある。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小・中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（8名）を派遣する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	0	8,811	8,683
対象指標2						
活動指標1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	0	0	5,607	5,000
活動指標2						
成果指標1	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	%	0	0	61	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	27,944	28,064
正職員人件費(B)		千円	0	0	6,903	6,933
総事業費(A+B)		千円	0	0	34,847	34,997

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チームティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施 	外国語指導助手報酬 25,418千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>学習指導要領に基づき、英語による児童生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化への対応は必須である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>8名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣していることで一定の成果が上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>今後、新学習指導要領によって外国語活動等の授業時数増加による外国語指導助手の派遣拡大が見込まれ、それによる成果の向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し成果を維持することは困難である。</p>

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全26校）に派遣する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校における、多様な学習機会を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,235	9,015	8,811	8,683
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	33	43	38	38
活動指標2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	55	72	73	73
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,707	3,732	3,627	3,665
成果指標2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	325	311	384	345
事業費(A)		千円	9,163	9,237	9,243	9,329
正職員人件費(B)		千円	3,141	3,882	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	12,304	13,119	13,078	13,181

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均140回、学校支援地域ボランティアを平均15回派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 7,254千円 コーディネーター報酬等 1,989千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
事業を取り巻く環境変化	
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後、再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>「生きる力」を育むとともに、全道あげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童生徒の学力向上を図ることは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童生徒の学力向上につながるため、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで、成果向上が見込める。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p>

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校）を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
体を動かすことを楽しいと感じてもらおうとともに、児童生徒の体力向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,235	9,015	8,811	8,683
対象指標2	モデル校の児童数	人	144	155	150	158
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	38	39	39	37
活動指標2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	136	97	323	85
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	83	83	83	80
成果指標2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	95	94	96	95
事業費(A)		千円	635	635	635	679
正職員人件費(B)		千円	3,141	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	3,776	2,964	2,936	2,990

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に実施する体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校（3校）にて行う。 	北翔大学への委託料 635千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な知識と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。 また、モデル校では朝運動プログラムのジュニアリーダーが育成され、1年生の指導を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 朝運動プログラムの普及出前授業を市内の各学校で実施することで、朝運動プログラムの取組が各学校に広がることから、今後も成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの朝運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算を削減することは難しい。

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成18年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,685	4,673	4,671	4,667
対象指標2						
活動指標1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	13
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	155	155	124	90
成果指標1	あそびのひろば参加者数	組	1,513	1,278	1,246	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,687	2,786	2,825	2,988
正職員人件費(B)		千円	5,497	7,764	8,437	8,473
総事業費(A+B)		千円	8,184	10,550	11,262	11,461

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 2,172千円 需用費等 382千円 備品購入費（投資関係備品） 271千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備が必要となった。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談体制を整備する必要性も増してきており、このような状況を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」がスタートされた。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>地域の人材にボランティアスタッフとして協力してもらいながら運営している。地域に密着した支援、子育てを通じた地域の人材育成、地域コミュニティの構築が図られることから事業実施は妥当であると考え。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふうう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>子育て情報の収集や相談ができる場の開設は、子育て中の親にとって、子育てに関する負担や悩みの軽減につながり、子育て支援の充実が図れていると言える。また、交流の場を提供することにより、地縁の人間関係が希薄な現代においても、子育てを通じたネットワークが生まれるなど貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>実施場所ごとの利用者数は、一部減少傾向にある地域もあるが、事業全体の利用者数は増加傾向にあることから、江別市全域で開催されていることにより、利用状況が分散化していることが原因と考えられる。また、広報活動により、事業に対する認知度も増している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>自治会館等を活用し実施していることから、地域での冠婚葬祭等の行事が優先され実施できない場合があるが、ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより成果が向上する可能性はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最小限の経費で運営していることからコスト削減の手立ては見出せない。</p>

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生以下の児童とその保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。</p> <p>【名称】子育てひろば「ほこ あ ほこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小学生以下の児童数	人	10,613	10,447	10,301	10,299
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	351	351	349	351
活動指標2	子育て相談件数	件	51	45	20	30
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	93	85	92	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	397	646	537	900
事業費(A)		千円	24,139	22,975	24,170	25,496
正職員人件費(B)		千円	11,937	15,528	8,821	8,858
総事業費(A+B)		千円	36,076	38,503	32,991	34,354

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及び遊び場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 9,385千円 需用費（光熱水費等）等 2,200千円 委託料、賃借料 11,077千円 補助金 1,508千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
開設後、施設利用も順調に推移しており、子育て支援の推進が図られている。他市の子育て家庭の利用も増えており、交流人口の拡大につながっているものの、市内の子育て家庭の利用に影響が生ずる恐れがある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	少子化や情報化の伸展とともに地縁的人間関係の希薄化が進む中、子育てに対する孤立感や不安感を抱える親も増加し、子育てニーズも多様化していることから、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	親子が気軽に集える場所を提供し、子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより、子育て環境の充実や子育て世代の親子の交流促進にもつながることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	通年全天候型に加え、商業施設内に設置することで利便性が良いことや、多彩な遊具が揃っていることから、開設以降多くの親子に利用されており、子育て支援の場として保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	イベント・事業の企画や遊具の設置等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	子育て支援センターとしての利用者は増加しており、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながることから難しい。 また、今後は施設の経年劣化による維持管理経費が増加する見通しである。

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果											
対象（誰、何に対して事業を行うのか）											
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）											
手段（事務事業の内容、やり方）											
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。 											
<p><事業内容></p> <table border="0"> <tr> <td>（施行地区面積）約10.6ha</td> <td>（事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む</td> </tr> <tr> <td>（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等</td> <td>（仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数</td> </tr> <tr> <td>（物件移転計画棟数）92棟</td> <td>（事業費）約75億円 ※人件費除く</td> </tr> </table>						（施行地区面積）約10.6ha	（事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む	（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等	（仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数	（物件移転計画棟数）92棟	（事業費）約75億円 ※人件費除く
（施行地区面積）約10.6ha	（事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む										
（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等	（仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数										
（物件移転計画棟数）92棟	（事業費）約75億円 ※人件費除く										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。 											

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定を行った筆数（累計）	筆	86	94	111	111
活動指標2	物件移転を行った棟数（累計）	棟	75	82	86	92
成果指標1	事業費進捗率（累計）	%	63	74	80	90
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,318,323	828,166	448,183	495,245
正職員人件費(B)		千円	78,530	77,640	69,031	69,327
総事業費(A+B)		千円	1,396,853	905,806	517,214	564,572

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野幌駅前南口広場・コミュニティ道路整備工事 ○ 物件補償 ○ 測量委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 250,481千円 ○ 物件補償費 155,619千円 ○ 測量等委託費 34,689千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>江別の顔づくり事業は、市長公約第4次江別市総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始し、「第5次江別市総合計画（H16～）」の位置づけを受けて平成18年度より事業着手している。本事業は、江別の顔づくり事業の基幹事業の一つとして実施する事業である。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。本事業は、「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。平成26年度からは、「えべつ未来戦略」の戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」の推進プログラムの位置づけを受けて事業を推進している。平成28年3月に、近年の建設コスト上昇等の社会的背景を受けて事業費の変更を行った。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、道路・駅前広場の公共施設の整備や宅地の再配置により、南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するための基盤整備を目的としており、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、野幌地区の都市基盤の形成を目的に道路・駅前広場の公共施設整備等を実施するものであり、上位計画への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>・平成29年3月に111筆全ての仮換地指定が完了した。 ・物件移転を予定する権利者との建物補償等の協議は、概ね計画通りに進捗している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由根拠</p> <p>・土地区画整理事業は、各権利者と宅地の再配置先や建物補償等の協議を行いながら、物件移転や道路等の公共施設整備を事業終結に向けて計画的に進める必要がある事業である。したがって、年次計画に基づき事業実施することで、成果指標は着実に上昇していくが、スケジュールの前倒しなどによる更なる成果向上は困難である。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>・事業費は、物件移転や道路整備等を実施する上で必要最低限度の内容で計画しており、これ以上のコスト削減は困難である。 ・また、一般財源についても、既に国の補助金を活用する等の縮減策を講じており、これ以上の削減は困難である。</p>

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市、事業者、学識者等で構成される、地域公共交通の課題を検討する組織を設置し、課題解決策を検討する。 ・公共交通の利用促進を図るとともに、市民への情報提供として、バス路線マップの配布や市ホームページ、広報誌による情報発信を行う。 ・公共交通に関するアンケートや利用実態調査等をもとに、バス路線再構築等に向けた交通計画を策定する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共交通の利便性が向上し、利用者が増加する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	523	554	610	523
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,934	13,616	4,578	12,927
正職員人件費(B)		千円	2,356	10,093	12,272	10,014
総事業費(A+B)		千円	5,290	23,709	16,850	22,941

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・調査分析、計画作成等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査分析、計画作成等業務 4,104千円 ・地域公共交通会議開催 290千円 ・バス路線マップ作成 184千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少等が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議の構成員を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行っている。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>交通機能の維持・確保、利便性の向上等に向けた検討や取組を進めることにより、交通環境の充実につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>自家用車の普及に伴うバス利用者数の減少、さらに、路線収支の悪化によりバスが減便されるなどの状況が続いている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。</p>

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
大麻地区の住民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に策定した「大麻団地まちづくり指針」に基づき、住まいに関する相談窓口の設置など、地区の高齢化に対応する住環境改善の取組を行う。 ・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	大麻地区の人口	人	28,801	28,631	28,656	28,656
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	5	5	3	3
活動指標2						
成果指標1	住まい相談件数	件	7	5	15	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,943	1,695	5,174	6,163
正職員人件費(B)		千円	2,356	7,764	12,272	9,244
総事業費(A+B)		千円	5,299	9,459	17,446	15,407

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊による住み替え相談窓口の運営、ホームページ等による情報発信等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員の報酬等 3,452千円 ・車両、パソコン等管理運営経費 708千円 ・ホームページ整備、PR等 977千円 ・拠点用備品等賃借 37千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・「大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。 ・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉等の各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取組について検討を始めた。 ・平成28年度には、2名の地域おこし協力隊を採用し、取組の支援を行った。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	大麻地区は、団地の開発造成後50年を経過し、高齢化が進行しているほか、家屋の老朽化や空家、空地、空店舗などの増加による住環境の悪化が懸念されることから、「大麻団地まちづくり指針」に沿ったまちづくりを進めることが重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	「大麻団地まちづくり指針」に沿ったまちづくりを進めることが、既成市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻団地全体の住環境の活性化を図ることができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	平成26、27年度は、委託による住まい相談などを実施した。平成28年度は、住み替え相談窓口を大麻出張所に常設するなどの取組を進めたことで、住まい相談件数の増加につながっている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	平成28年度から採用した地域おこし協力隊と関係団体などとの連携した取組により成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	平成25～27年度はNPO法人への委託により事業を実施してきたが、平成28年度以降は、地域おこし協力隊の採用により事業を継続する。よって、地域おこし協力隊の報酬や事務費などを要するため、コスト削減を見込むことは困難である。

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	その他

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
親と同居・近居して住宅取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯					
手段（事務事業の内容、やり方）					
補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯（18歳未満の子が2人以上いる世帯）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
多世代同居・近居支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢・子育て世帯の定住化を進める					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数（特定不能）	世帯	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	交付申請受付件数	件	0	0	162	187
活動指標2						
成果指標1	支援により定住した世帯数	世帯	0	0	150	187
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	39,900	50,484
正職員人件費(B)		千円	0	0	11,505	5,392
総事業費(A+B)		千円	0	0	51,405	55,876

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 親と同居又は近居のための住宅取得費用助成 親と同居するためのリフォーム費用助成 多子世帯への住宅取得費用助成 	同居・近居住宅取得補助：25,600千円 同居リフォーム補助：3,100千円 多子世帯住宅取得補助：11,200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
人口減少問題への取組が喫緊の課題である中、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策として多世代による同居・近居、並びに多子世帯への住宅取得等の支援を実施する事により、定住化（転出抑制・転入促進）を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	
事業実施初年度であることから、「事業を取り巻く環境変化」は起こっていない。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>住宅取得費及びリフォーム費の一部を助成することにより、定住化（転出抑制・転入促進）が促進され、市内人口の減少抑制に寄与していることから、必要な事業である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>本事業の実施により、多世代同居・近居が促進され、親世帯と子世帯とが支えあう居住環境の充実が図られることから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>制度利用者の1世帯当たりの人数が約3.6人となっており、世帯員数の多い世帯の定住化が促進されていることから、計画どおり成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業の継続的なPRによる認知度の高まりや、国が実施する子育て支援策（住宅ローンの金利負担低減）との連携により、住宅取得への支援が強化されたことから、制度利用者の増加が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>本事業は、多世代同居・近居及び多子世帯への支援として住宅取得等への費用の一部を助成する事業であるため、予算縮減による現状成果の維持は難しい。</p>